

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイパー
【英訳名】	HYPER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉田 宏一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 江守 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 江守 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,771,334	5,414,878	21,518,336
経常利益 (千円)	334,690	214,347	594,562
四半期(当期)純利益 (千円)	201,060	130,876	361,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,921	132,041	362,721
純資産額 (千円)	1,978,161	2,243,354	2,142,808
総資産額 (千円)	8,874,875	6,843,472	5,905,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	97.94	62.81	174.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.24	60.64	168.16
自己資本比率 (%)	22.2	32.3	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

第25期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、個人消費は力強さに欠けるものの、輸出・生産が回復基調にあり、設備投資にも回復の動きがみられ、国内景気は緩やかな回復基調を維持して推移いたしました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要の反動で、国内パソコンの出荷台数は大幅に減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは強みである在庫戦略を推進し、価格優位性を活かした在庫商品の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,414,878千円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は214,347千円（前年同四半期比36.0%減）、四半期純利益は130,876千円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

#### 情報機器販売事業

Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要の反動により、法人向けコンピュータ市場においては、パソコンの出荷台数が減少する状況が見られました。当社グループは独自の在庫販売戦略に注力するなど、利益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は3,993,303千円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は190,892千円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

#### アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引の拡大が順調に推移し、売上高は1,421,574千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は24,000千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、法人向けコンピュータ及び周辺機器の販売を中心に事業を営んでおり、生産状況及び受注状況は記載しておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報機器販売事業 (千円)	3,402,906	61.0
アスクルエージェント事業 (千円)	1,254,693	101.5
合計 (千円)	4,657,599	68.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報機器販売事業 (千円)	3,993,303	62.7
アスクルエージェント事業 (千円)	1,421,574	101.5
合計 (千円)	5,414,878	69.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、第25期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、販売及び在庫のための商品購入ならびに販売費及び一般管理費によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、借入金の返済に関しましては、資金の状況を勘案しつつ、計画的に返済する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の営業環境は、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、円安や原油価格の変動など、景気を下押しする懸念もあり、先行きが不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断をおこなっており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,083,800	2,083,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,083,800	2,083,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日(注)	-	2,083,800	-	278,628	-	228,690

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,083,300	20,833	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,083,800	-	-
総株主の議決権	-	20,833	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を19株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,451	2,084,505
受取手形及び売掛金	2,496,324	3,468,251
電子記録債権	181,555	174,435
商品	727,635	740,352
その他	69,592	60,338
貸倒引当金	5,245	7,180
流動資産合計	5,556,314	6,520,703
固定資産		
有形固定資産	45,084	42,844
無形固定資産	184,836	157,560
投資その他の資産		
投資有価証券	23,884	25,468
その他	167,070	169,697
貸倒引当金	71,729	72,800
投資その他の資産合計	119,225	122,364
固定資産合計	349,146	322,769
資産合計	5,905,460	6,843,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,109,195	3,091,803
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	457,608	456,608
未払法人税等	171,940	76,879
賞与引当金	38,510	29,169
その他	238,079	161,676
流動負債合計	3,015,333	3,966,137
固定負債		
長期借入金	731,003	617,601
その他	16,314	16,379
固定負債合計	747,317	633,980
負債合計	3,762,651	4,600,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	278,628	278,628
資本剰余金	251,677	251,677
利益剰余金	1,585,675	1,678,001
自己株式	20	20
株主資本合計	2,115,960	2,208,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	3,002
その他の包括利益累計額合計	1,836	3,002
新株予約権	25,011	32,065
純資産合計	2,142,808	2,243,354
負債純資産合計	5,905,460	6,843,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,771,334	5,414,878
売上原価	6,879,506	4,644,882
売上総利益	891,828	769,996
販売費及び一般管理費	554,429	555,103
営業利益	337,398	214,892
営業外収益		
受取利息	242	327
広告料収入	300	600
その他	277	1,218
営業外収益合計	819	2,145
営業外費用		
支払利息	3,015	2,679
その他	512	12
営業外費用合計	3,528	2,691
経常利益	334,690	214,347
税金等調整前四半期純利益	334,690	214,347
法人税、住民税及び事業税	130,433	74,511
法人税等調整額	3,196	8,959
法人税等合計	133,630	83,470
少数株主損益調整前四半期純利益	201,060	130,876
四半期純利益	201,060	130,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,060	130,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	1,165
その他の包括利益合計	138	1,165
四半期包括利益	200,921	132,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,921	132,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,805千円減少し、その他有価証券評価差額金が146千円、法人税等調整額が2,952千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	26,917千円	27,008千円
のれんの償却額	2,507	2,507

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,453	11.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,549	18.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,371,233	1,400,100	7,771,334	7,771,334	-	7,771,334
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,371,233	1,400,100	7,771,334	7,771,334	-	7,771,334
セグメント利益	315,099	22,299	337,398	337,398	-	337,398

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
のれんについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,993,303	1,421,574	5,414,878	5,414,878	-	5,414,878
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,993,303	1,421,574	5,414,878	5,414,878	-	5,414,878
セグメント利益	190,892	24,000	214,892	214,892	-	214,892

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
のれんについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円94銭	62円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,060	130,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,060	130,876
普通株式の期中平均株式数(株)	2,052,793	2,083,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円24銭	60円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,679	74,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社ハイパー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイパー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。